

公的個人認証サービス普及拡大検討会

第4回 議事概要

1 日時：平成21年7月24日（金）10:00～12:00

2 場所：全国町村議員会館 2F 第一会議室

3 出席者（敬称略）

構成員

辻井 重男	中央大学研究開発機構教授【座長】
大山 永昭	東京工業大学像情報工学研究施設教授【座長代理】
稲垣 敏弘	徳島県県民環境部地域振興総局地域情報政策課長
井上 隆	日本経済団体連合会産業技術本部 主幹（代理出席）
井堀 幹夫	市川市CIO情報政策監
小松 文子	独立行政法人情報処理推進機構セキュリティセンター 情報セキュリティ分析ラボラトリー長
近藤 則子	老テク研究会事務局長
佐々木 良一	東京電機大学未来科学部情報メディア学科教授
鈴木 豊	東京都総務局行政部副参事（振興調整担当）
須藤 修	東京大学大学院情報学環教授
竹内 雅彦	財団法人自治体衛星通信機構公的個人認証サービスセンター長
前川 徹	サイバー大学 IT 総合学部教授
三浦 満雄	大阪府総務部 IT 推進課長

オブザーバー

木本 裕司	内閣官房情報セキュリティセンター内閣参事官
若林 成嘉	内閣官房 IT 担当室内閣参事官
三好 敏之	金融庁監督局総務課監督企画室長
橋本 敏	総務省行政管理局行政情報システム企画課情報システム企画官
中野 正康	総務省情報流通行政局情報流通振興課 情報セキュリティ対策室長
吉野 太人	法務省民事局商事課民事局付
川路 暢仁	厚生労働省政策統括官付社会保障カード推進室室長補佐
黒田 俊久	経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室課長補佐

4 議事概要

4.1 開会

- 中間取りまとめ案について事務局より資料 2 に基づき説明がなされた。

4.2 中間取りまとめ案について検討がなされた。主な意見等は以下のとおり。

認証用途の付加

- 案 1 を軸に検討を進めることで問題ないと思うが、細かく検討していく過程で安全性対策等の追加が必要となることも考えられるため、その場合は案 2 についても検討してはどうか。
- 案 2 は既存の社会基盤を活用することでコストを下げるのが可能であるが、案 1 は独自のモジュールについて維持管理コストが発生するのではないかと。コストはライフサイクル全体で評価してはどうか。
- 認証モジュールの配布はコストが高くなり、利用者の責務が増大すると考えられる。独自の認証モジュールの配布が普及拡大の阻害要因になる可能性があるということも踏まえて検討すべき。
- 仮に、独自のシステムやモジュールを使用するのであれば、安全性や利便性について専門家等の意見を踏まえて検討すべきではないか。また、安全性については、国際的なスキームに基づいた評価をしてほしい。
- 具体的な利用ニーズに応じて、まず必要な程度のものを作るという方法もあるのではないかと。
- 国民電子私書箱（仮称）等での利用を考えた場合、公的個人認証サービスの運用コストについて、提供側と利用側でどのように負担するのか。
- 社会保障カード（仮称）や国民電子私書箱（仮称）で非常に多くの人に電子証明書を発行すると想定した場合、認証用証明書を現在の対面方式以外の方法で発行することについても検討する必要があるのではないかと。

記録媒体の拡大

- 普及・利便性とセキュリティは、トレードオフの関係にあるということ十分に考慮して、記録媒体に求めるセキュリティ水準を検討してほしい。

- 現在、国内では携帯電話事業者が携帯電話端末とSIMカードの紐付けをしているが、今後アンバンドルが進むと、証明書を格納するSIMカードの規格の認定や認証が必要となる可能性がある。
- 市町村窓口での運用負担を考慮の上、検討してほしい。
- 市町村窓口以外での電子証明書の発行については、本人確認の確実な実施の必要性を踏まえて検討すべき。
- コストバランスを踏まえた上で、耐タンパのレベルを検討すればよいのではないか。また、耐タンパレベルについては、数字だけではなく、どの部分を評価した数字なのかを見るべきである。
- 公的個人認証サービスについて、記録媒体の拡大により利便性が向上し、普及が進むことが、住民基本台帳カードの普及につながると考えられる。

オンライン更新

- 案2については、案1以上に住基カードへ要求する水準が高くなり、住基カードのコストが高くなると考えられるが、ある程度具体的なコストの検討が必要ではないか。
- オンライン更新と市町村窓口の鍵ペア生成装置の関係については、技術的な観点のみではなく利用者確認の観点からの検討も必要ではないか。

有効期間の延長

- 原案どおりでよいのではないか。

署名検証者の拡大（民間事業者への拡大）

- 本検討会のヒアリングでも、積極的に利用したいというニーズは確認できているが、広く金融機関等の民間事業者と対話をしてほしい。
- 事業者基盤設備については、運用コストと利用拡大の関係等について、マーケティング的な調査を行う必要があるのではないか。

全体を通して

- 技術的な議論だけでなく、利用シーンや具体的なニーズについてもより検討を深め、公的機関のサービス、民間事業者のサービス等、公的個人認証を利用するサービスの形態を類型化した上での分析を行ってほしい。

- 認証が必要なサービスも、必要とされる認証のレベルは大きく異なるのではないか。必要とされる認証のレベルの観点も含めて、ニーズを把握する必要があるのではないか。
- 運営側と利用側のコスト負担の考え方や、コストとベネフィットについて検討する必要があるのではないか。

4.3 閉会

以上